情報発信レポート



『まいこばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、 MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。

スパークスの日本株の情報発信レポート 第39号(2010年6月2日)



「投資判断の二つのモノサシ」

マーケット参加者は、機関投資家、個人投資家に関らず、投資判断を行う際の参考として、投資指標を利用することがあります。よく利用される指標としては、株価収益率(PER)と株価純資産倍率(PBR)があります。今回は、この2つの指標をモノサシとした時に、見えてくる投資家の予想を考えてみましょう。

PERは1株当たり当期純利益を株価で割った数値であり、PBRは、解散価値を株価で割った数値です。利益に対して割安に取引されている企業のPERは低く、会計上の解散価値に対して割安に取引されている企業のPBRは低くなります。

《PERから見えてくるもの》

もし多くの投資家が、これから企業の利益が伸びると考えて取引しているならば、割安に放置されていたPERが低い企業の株価は、上昇することが予想されます。また、逆に利益が伸びない、また予想よりも低くなると考えて取引していれば、PERが低い企業の株価は伸びないと予想できます。したがって、PERが低い企業の株価推移を見れば、投資家がどのように企業の利益を予想しているのかを見ることができます。

PERが 低い企業 投資家の考える利益予 想が見えてくる

《PBRから見えてくるもの》

PBRは解散価値を株価で割ったものです。 PBRが1を割り込むような低いPBRの企業は、取引されている株価が解散価値より低いことになります。投資家が考えを見直し、今後自己資本が縮小していく可能性は少ないだろうと考えて取引した場合には、PBRが低い企業の株価は上昇することが予想されます。したがって、PBRが低い企業の株価推移を見れば、投資家がどのように企業の自己資本の縮小、倒産を予想しているのかを見ることができます。

PBRが **低い企業**



投資家の考える企業の 自己資本の縮小、倒産 予想が見えてくる



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

情報発信レポート



『まいこばなし』





さて日本のマーケットでは、投資家の皆さんはどのように考えていたでしょうか? 2010年3月1日から5月17日までの、低PERと低PBR企業の株価推移を見てみました。



TOPIX500の構成銘柄を対象に投資指標を基準に5グループに分類し、指標の値が最も低いグループのユニバース超過、等ウェイト、リターン(月末データ)を累積したものです。データは東洋経済新報社の来期予想純利益を基に計算。(2010年5月末現在)

2010年3~4月にかけて、PBRが低い企業の株価はマーケットよりも堅調に推移しました。逆に、PERが低い企業の株価は軟調な時期もありました。このことから、この時期に投資家は、企業の自己資本の縮小、倒産が増加する可能性は少ないと判断し、今まで解散価値より低かった株価を見直したことが分かります。ただし、将来の利益にはまだ半信半疑だったようです。

5月に入ると、PERが低い企業の株価はマーケットよりも堅調に推移しています。5月に入り良好な決算発表が多く行われるようになりました。これを受けて投資家は将来の利益に期待が持てるようになり、利益に対して割安な企業に投資を行ったようです。

引き続き、企業の利益に期待を持つ投資家が増えるのか、皆さんはどう思いますか? マーケット参加者が考えている予想と、自分の予想がどれくらい違うのかを確認することも、 投資判断の1つだと思います。

※当コラムは執筆者の見解が含まれている場合があり、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の見解と異なることがあります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。